

## 第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (1) 物価の動向

##### 1) 卸売物価の動向

(安定続けた卸売物価)

平成元年の総合卸売物価は,4月の消費税導入に伴う上昇のほか,円安傾向で推移した為替相場(対ドル円相場みて前年比7.7%の円安)や強含みで推移した原油価格(通関輸入単価みて同7.2%上昇)等の影響を受けて,前年比2.5%上昇と,昭和57年(同1.8%上昇)以来7年ぶりの上昇となった。

内訳をみると,国内卸売物価は同2.0%上昇,輸出物価は同4.4%上昇と,59年(順に同0.1%上昇,同0.7%上昇)以来5年ぶり,輸入物価は同7.7%上昇と57年(同7.9%上昇)以来7年ぶりの上昇となり,総合卸売物価変動に対する寄与度は各々プラス1.5%,プラス0.5%,プラス0.5%となった。

このように年平均では久しぶりの上昇となった総合卸売物価であるが,四半期別の推移をみると,元年1~3月期前期比0.5%上昇の後,4~6月期には一時的に同2.6%上昇したものの,7~9月期には同0.8%上昇,10~12月期には同0.2%下落と総じて安定した動きとなった。これを国内卸売物価,輸出物価,輸入物価に分けて総合卸売物価変動に対する寄与度でみると,4~6月期の総合卸売物価の上昇は,4月の消費税導入により国内卸売物価が上昇寄与となったことに加えて,為替円安の進行(前期比7.5%の円安),原油価格の上昇(同18.5%上昇)から輸出物価,輸入物価もかなりの上昇寄与となったことによる。

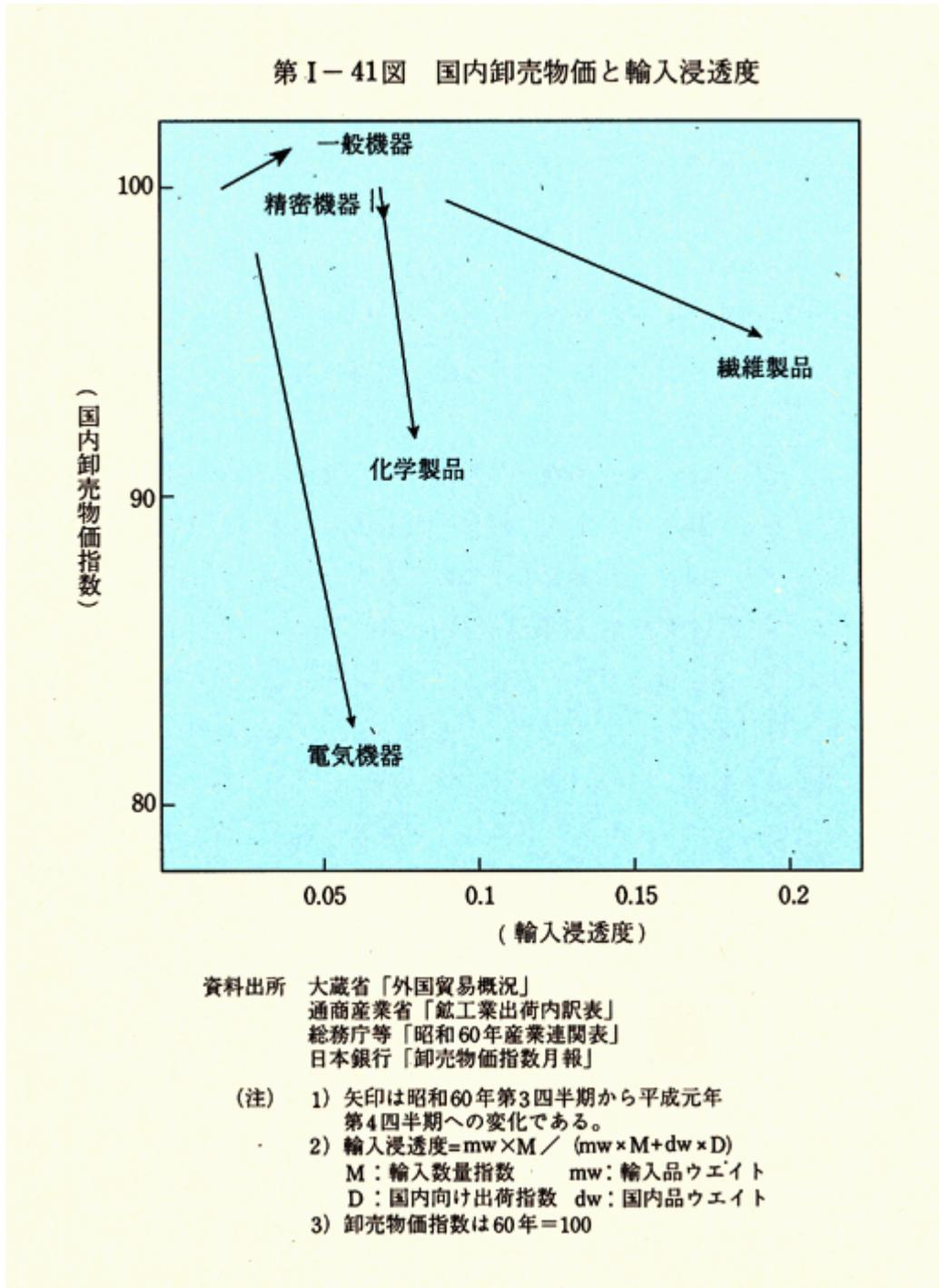
その後,国内卸売物価は上昇寄与が小さくなり,10~12月期にはマイナスの寄与となり,また,輸出入物価も,年後半は円安の進行が緩やかなものとなり,原油価格も安定して推移したことから,上昇寄与は小さなものとなった。また,これらに関連して為替レート,石油等価格の変動による総合卸売物価変動に対する寄与度(前期比)をみると,元年は為替レート変動による輸出入物価を通じた寄与はいずれの四半期においてもプラスとなったものの,そのプラス幅は4~6月期以降次第に小さくなっており,石油等価格変動による寄与は7~9月期以降保合いとなっている。

さらに需要段階別の総合卸売物価変動に対する寄与度をみると1~3月期からまず素原材料が他の財に比べて大きな上昇寄与に転じた後,4~6月期,7~9月期においては中間財の上昇寄与が相対的に大きくなり,素原材料から中間財へと物価上昇が波及する動きがうかがわれたが,最終財には4~6月期を除き目立った動きはみられず,10~12月期には中間財もマイナスの寄与,その他の財も保合いと安定した動きとなった。なお,2年に入って3月まで一段の円安の進行,原油価格の若干の強含みがみられ,輸出物価同様輸入物価も再びプラスの寄与に転じたが,最終財は依然安定して推移している(付属統計表第68表)。

このように,元年の総合卸売物価は7年ぶりの上昇となったものの,長期化する景気拡大の下で,総じて安定的に推移したものと見える。そこで総合卸売物価に影響を与えると思われる要因についてみると,まず製品需給は日本銀行「主要企業短期経済観測調査」の製造業製品需給判断D.I.(「需要超過」-「供給超過」)によれば,元年は2月マイナス2%ポイント,5月及び8月はプラス3%ポイント,11月マイナス1%ポイントと推移し,水準としては50年代以降で最も引き締まっており,「過熱」といわれた48年(11月の41%ポイントがピーク)には及ばないものの,42年(2月のマイナス3%ポイントから11月のプラス1%ポイントへと推移)とほぼ同じ水準となっている。ただし,前年同期差をみると元年は10~15ポイント程度(42年は15~45ポイント程度)とかなり緩やかな変化にとどまっている。製品需給の引締め感が相対的に緩やかなものにとどまっている背景の一つに,近年における製品輸入の着実な増加があるものと考えられる。製品輸入額をドルベースでみると,63年に前年比39.2%増,元年にも同15.5%増と大幅な増加が続いている。製品輸入

の増加は当該製品の需給を緩和する一方、価格面での効果もあって競合する国内製品の価格低下をもたらすと考えられるが、60年から元年にかけての輸入浸透度(国内向けの総供給に占める輸入の比率)と工業製品国内卸売物価の変化をみると、電気機器、化学製品、繊維製品、精密機械は輸入浸透度が上昇するなかで国内卸売物価が下落しており、製品輸入が総じて物価安定に寄与していることを示している(第I-41図)。

第I-41図 国内卸売物価と輸入浸透度



また、製造業の単位当たり賃金コスト(生産1単位当たりの賃金費用の動きを示す指標)についてみると、賃金や雇用の順調な増加とともに生産の伸びが鈍化したこともあって、元年後半以降前年を上回って推移しているが、依然として緩やかな上昇にとどまっている(付属統計表第69表)。

以上のような動きを総合的にみるために、総合卸売物価の変動(前年比)について、為替要因や原材料価格要因、賃金コスト要因、製品需給要因により説明する回帰式を推定して要因分解を行うと、元年においては、原油価格の上昇等により原材料価格がプラスの寄与を高め、景気の拡大を背景に需給要因も引き続きプラスの寄与となるとともに、63年までマイナスの寄与であった為替要因が為替円安によりプラスの寄与となり、

賃金と雇用の堅調な増加により賃金コスト要因もプラスの寄与に転じた。しかしながら、いずれの要因も小さな寄与にとどまったものといえよう(付属統計表第70表)。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

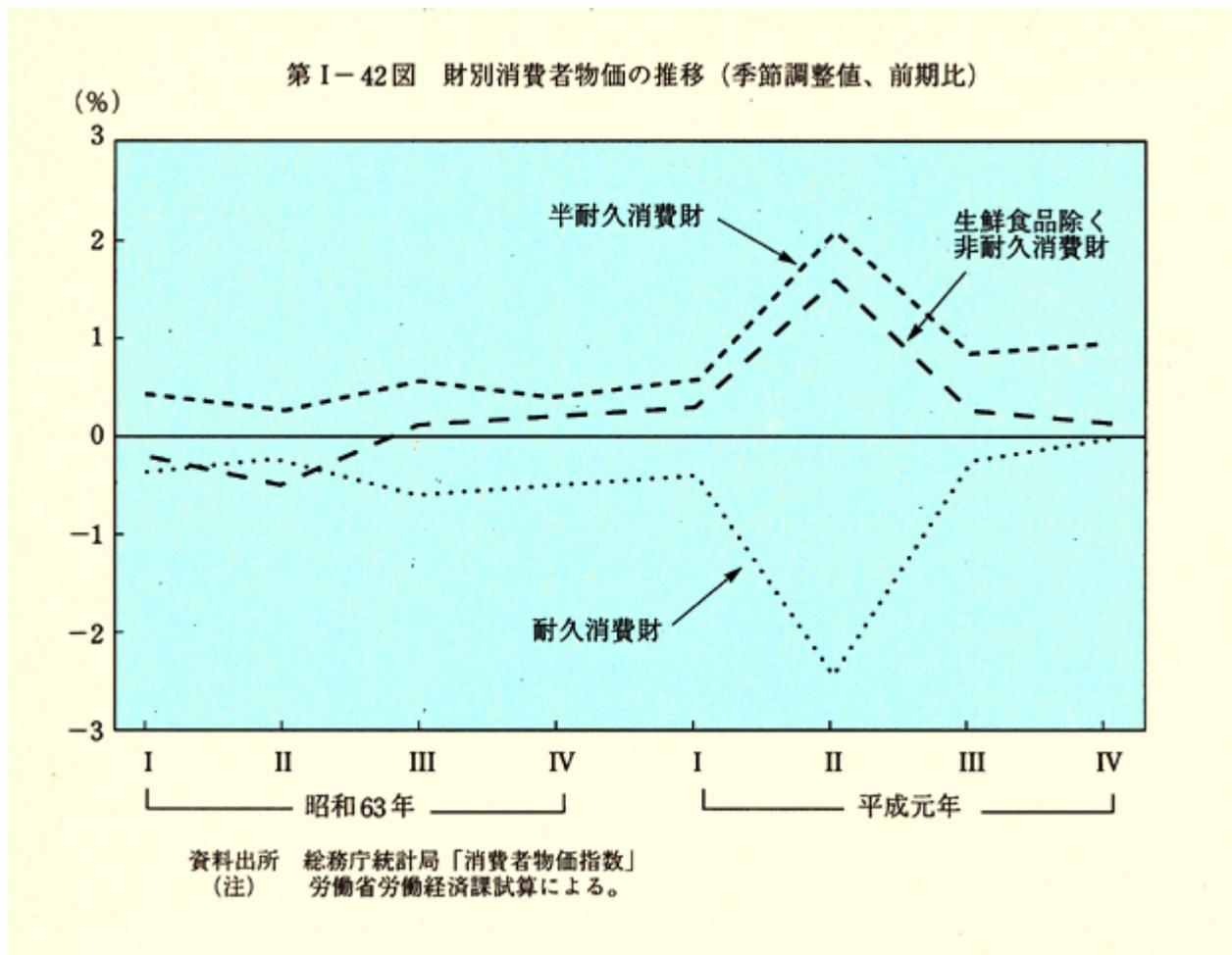
#### (1) 物価の動向

#### 2) 消費者物価の動向

(総じて安定続けた消費者物価)

消費者物価は、61年から63年まで前年比1%未満の上昇と極めて安定して推移してきた。元年も、4月からの消費税導入の影響もあって同2.3%上昇と60年(同2.0%上昇)以来4年ぶりの2%台の上昇となったが、総じて安定した動きを示した。消費者物価の動きを四半期別にみると、1~3月期前年同期比1.1%上昇の後、4~6月期に消費税導入の影響もあって同2.8%上昇となったが、7~9月期同2.7%上昇、10~12月期同2.6%上昇とその後は安定した動きを示している。財別に季節調整値をみると、半耐久消費財、非耐久消費財(生鮮食品除く)は4~6月期に各々前期比2.1%、1.7%の上昇となったが、7~9月期以降は1~3月期以前とほぼ同様の上昇に戻った。一方、耐久消費財では、物品税が廃止されたりしたことから4~6月期同2.6%下落と下落した(第I-42図)。

第I-42図 財別消費者物価の推移



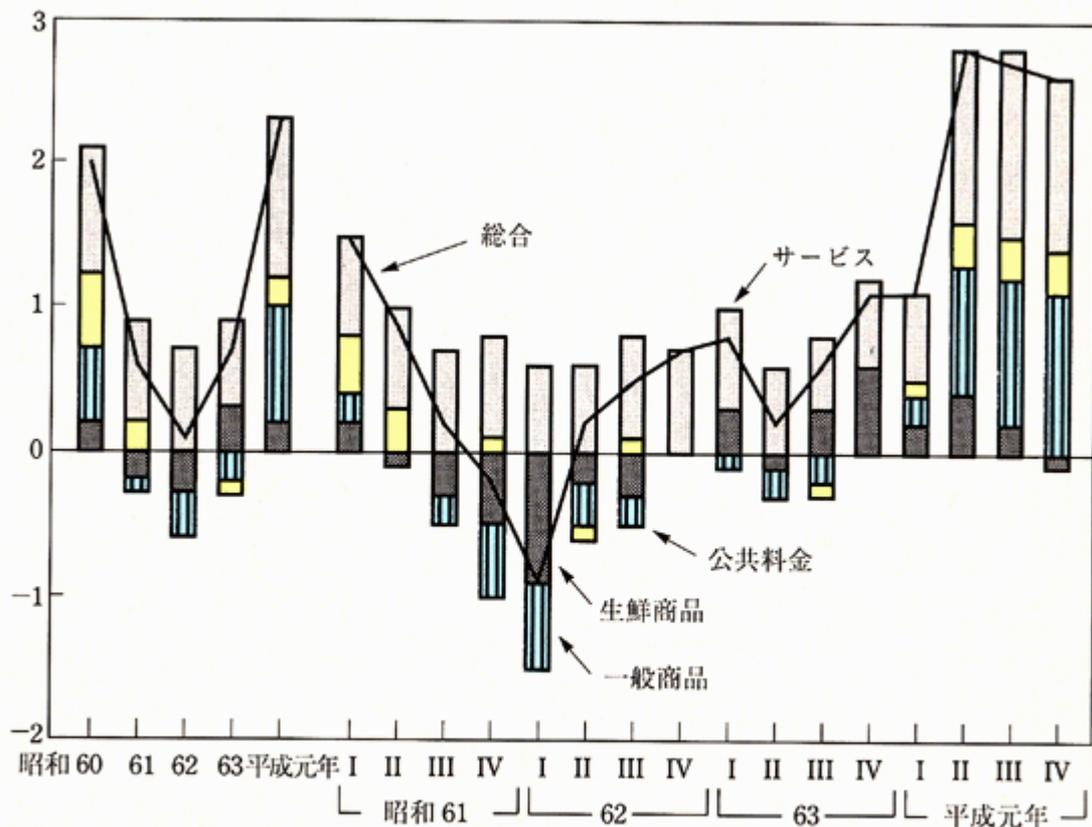
消費者物価の動きを、特殊分類を更に一部組み替えた分類によってみると、63年に天候不順の影響により前年比3.0%上昇をみた生鮮商品は、元年には同1.7%上昇と上昇幅が縮小した。一般商品は同2.0%上昇(63年同0.4%下落)、公共料金は同1.2%上昇(同0.3%下落)と上昇となり、サービスも同3.4%上昇(同1.9%上昇)と上昇幅が拡大した。これを総合消費者物価の上昇に対する寄与度でみると、サービスが1.1%上昇寄与と引き続き大きな上昇寄与となったほか、一般商品も0.8%上昇寄与となったが、公共料金(0.2%上昇寄与)、生鮮商品(0.2%上昇寄与)の上昇寄与は小幅なものにとどまった。四半期別に前年同期比に対する寄与度をみると、特にサービスの上昇寄与が年間を通じて大きいめが目立っている。また、一般商品は61年後半以降63年まで低下寄与を続けてきたが、1~3月期(0.2%上昇寄与)から上昇寄与に転じ、4~6月期には0.9%上昇寄与となったのち、7~9月期、10~12月期にもそれぞれ1.0%上昇寄与、1.1%上昇寄与と上昇寄与が高まっており、やや強含みで推移した。公共料金は4~6月期以降一定率の上昇寄与となった。一方、63年には年央以降天候不順により上昇寄与となっていた生鮮商品は、元年に入ってから4~6月期にやや上昇寄与を高めたものの総じて寄与を低め、10~12月期には0.1%下落寄与となった。(第I-43図)。

以上のように、消費者物価は総じて安定した働きを続けたが、サービス価格についてみると、特に大工手間代、宿泊費、一般外食等労働力需給の引締まりに伴い賃金上昇の影響を受けやすい産業や職種にかかわるサービス価格は、サービス価格全体の上昇に比べても高くなっている。さらに、車庫借料が63年末以降、駐車料金が元年4~6月期以降急上昇しており、近年の地価の上昇を背景として土地使用型サービスの上昇も目立っている。(付属統計表第71表)。

先にみたように、なお緩やかなものではあるが物価を取り巻く環境は変化しできており、今後ともこれらのサービス価格を中心に、物価動向には注意していく必要がある。

#### 第I-43図 消費奢物価上昇率に対する特殊分類別寄与度

第I-43図 消費者物価上昇率に対する特殊分類別寄与度（前年（同期）比）



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数月報」より労働省労働経済課試算。  
 (注) 消費者物価指数(特殊分類)を次のとおり一部組み替えている。  
 一般商品……工業製品(塩、たばこを除く)、出版物  
 公共料金……米類、塩、たばこ、公共サービス料金、電気・都市ガス・水道  
 サービス……サービス(公共サービス料金を除く)

(労働力需給引締めりと消費者物価)

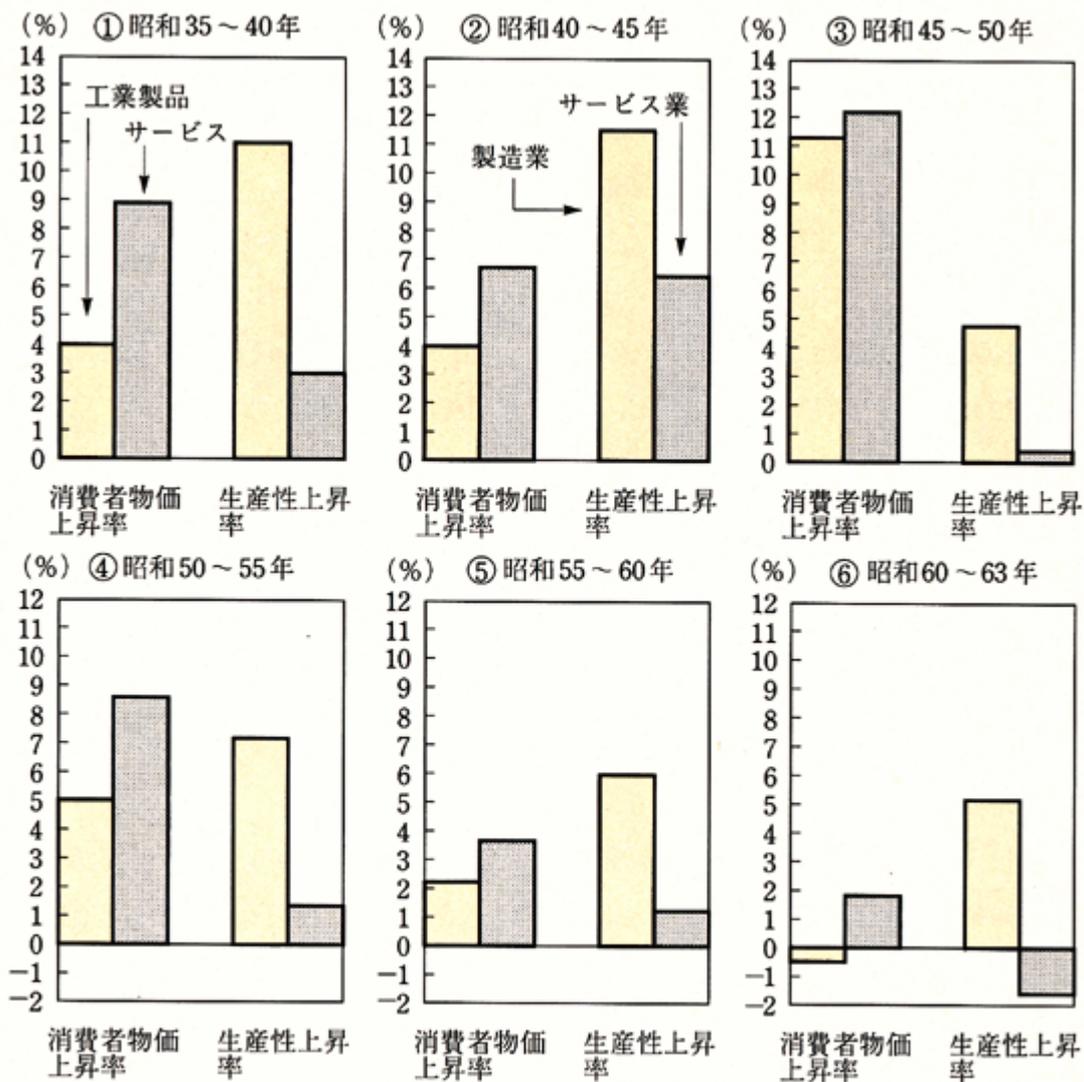
労働力需給が引締めり傾向で推移し、産業、企業間の賃上げ率が+や平準化してくると、消費者物価に関して40年代にいわれた「生産性上昇率格差」による物価上昇という視点が想起される。この考えは、各々の産業部門への所得上昇が平準化されてくるに伴い、各部門の生産性上昇率の格差が物価上昇となって現れるとするものである。

物価は基本的には市場における需給の状況を反映して変動するものであり、様々な要因の影響を受けるが、供給側の価格形成の大きな部分を占める賃金(ないし所得上昇)コストの動きを逆に示す生産性の上昇とも密接に関連するものといえる。賃金(所得)上昇率が相対的に平準化してくると、労働生産性上昇率の低い部門においては相対的に労働コストが上昇し、それが価格上昇をもたらすことも考えられる。ちなみに高度成長期以降について、部門別に消費者物価と労働生産性(国民経済計算ベースの就業者生産性)の上昇率をみると、労働生産性上昇率と消費者物価上昇率との間には逆の動きがみられる。そうしたなかで、40年代後半には石油危機等を背景に各部門とも同程度の高い物価上昇がみられ、50年代には特に後半において労働生産性上昇率の格差に比して相対的に物価上昇率の違いが緩やかになっている。しかし一方、60年代に入って工業製品とサービス価格の間に生産性上昇率格差を反映した物価上昇率の違いがややみられる(第I-44図)。

消費者物価は、現在までのところ総じて安定して推移してきているが、先にみたように、サービス価格の上昇等、こうした労働生産性上昇率の格差を反映したとみられる動きもみられ、今後この面での動向にも注目していく必要がある。その際、近年サービス業の生産性の上昇が非常に低くなっており、サービス業においてもできる限り生産性の向上努力が図られること、また、円高等を背景に、60~63年において相対的に生産性上昇の高い製造業部門の価格が低下したことが全体の物価安定に大きな役割を果たしたことに留意していくことも必要であろう。

第I-44図 消費者物価上昇率と労働生産性上昇率の比較

第I-44図 消費者物価上昇率と労働生産性上昇率の比較 (年率)



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」「労働力調査」  
 経済企画庁「国民経済計算」  
 より労働省労働経済課試算。

- (注) 1) 消費者物価は、特殊分類別指数による。  
 2) 生産性は、経済活動別の国内総生産(実質)を「労働力調査」の就業者数で除して求めた。

## 第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (2) 勤労者家計の動向

##### 1) 家計収支の動向

(堅調に推移した勤労者世帯の家計収入)

総務庁統計局「家計調査」により勤労者世帯の家計収支をみると、平成元年の勤労者世帯の実収入(世帯主や妻等の勤め先からの賃金収入のほか、事業、内職収入など実際にあった収入のことで、いわゆる税込み収入である。)は、月平均49万5,849円で、前年比名目3.0%増と昭和63年の伸び(同4.5%増)は下回ったものの、堅調な伸びが続いた。実収入の内訳をみると、世帯主収入は同3.8%増(63年同5.0%増)と比較的堅調な増加が続き、うち世帯主の定期収入は同3.9%(63年同3.5%増)と63年の伸びを上回った。一方、妻の収入は同5.3%減(63年同12.8%増)と63年の高い伸びから低調な動きとなり、また、他の世帯員の収入も同2.5%増(63年同10.1%減)にとどまった。このように、「家計調査」では、世帯主以外の収入の伸びが相対的に低調であったことから、実収入の伸びは前年を下回る結果となっている。

実収入の実質増加率をみると、前年比0.7%増(63年同4.0%増)と堅調ながらも56年(同0.1%増)以来のやや低い伸びとなった。これは、消費者物価(帰属家賃を除く総合)が、上昇率を高めたこと(63年0.5%、元年2.3%)が大きく影響した。

実収入から税、社会保障費等の非消費支出を差し引いた後の可処分所得は、月平均42万1,435円で前年比3.8%増(63年同4.8%増)と実収入を上回る伸びを示し、実質でも同1.5%増(63年同4.3%増)と61年(同1.2%増)を上回る堅調な伸びを示した。これは、所得税等の減税の実施により、勤労所得税(前年比2.8%減)や他の税(同5.2%減)を中心に非消費支出が同1.2%減と減少したことが大きな要因となっている。

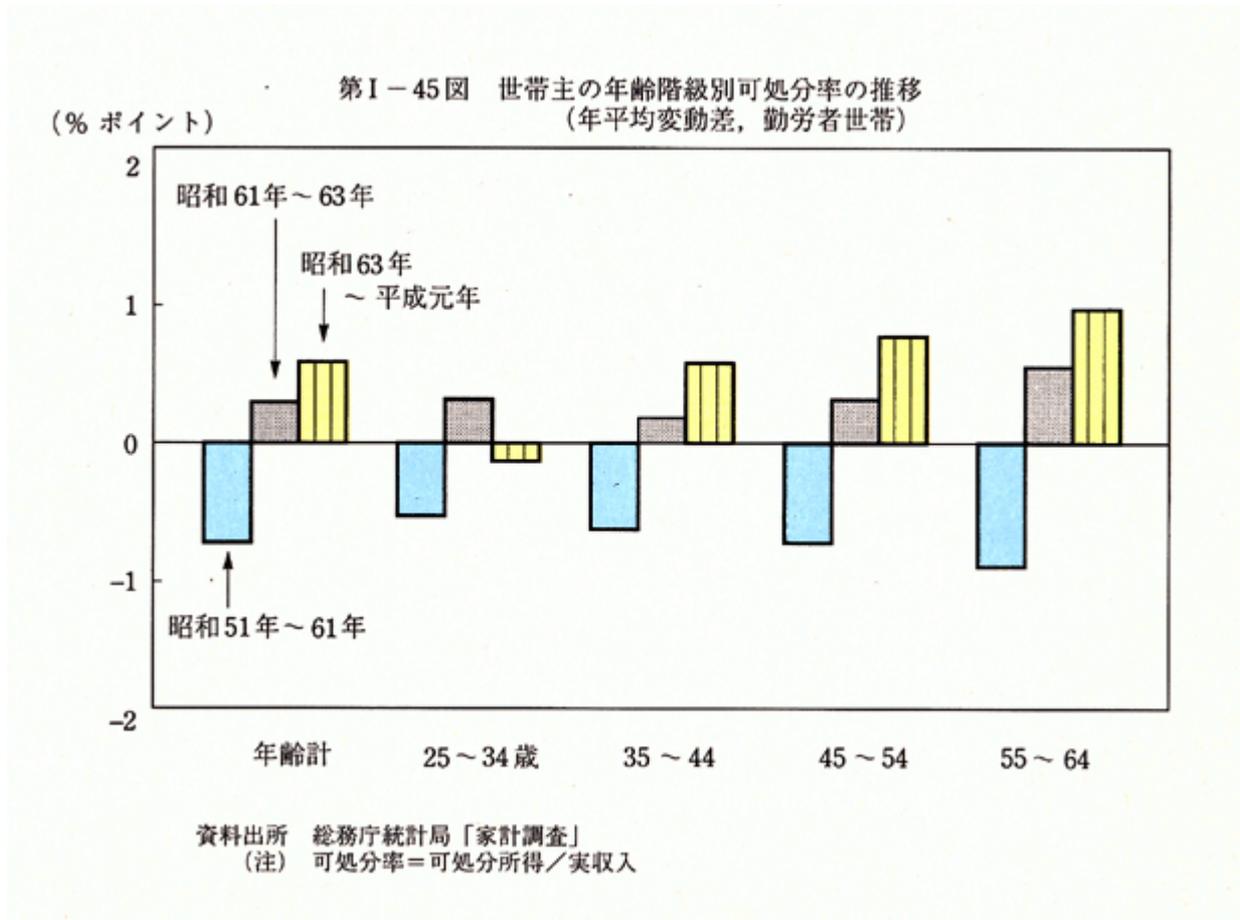
実収入のうち世帯の可処分所得となる割合を示す可処分率(可処分所得/実収入)をみると、50年代を通じて低下し、61年に83.8%と最低となった。この間51年から61年までの10年間には年平均0.7%ポイント低下した。これは、各種社会保険料の上昇による社会保障費の増加とともに、税の累進構造から収入の増加に従い税率が高くなるといったことが要因となっていたものと考えられる。その後、62年以降所得税減税が実施されたこと等から可処分率は上昇に転じ、63年までの2年間には年平均0.3%ポイントの上昇がみられた。そして、元年においては0.6%ポイント上昇と、昭和38年以降の全国を対象とした統計開始以来の上昇となった。また、可処分率の変化を世帯主の年齢階級別にみると、50年代におけるその低下の程度は年齢が高くなるほど大きく、教育費や住宅関連費用、老後資金の蓄え等のライフ・サイクル上の支出がかさむ中堅以降の世帯にとって問題点ともなってきた。そうしたなかで、特に元年において税制改革を背景に中堅以上層の可処分率が相対的に高い上昇を示したことは、今回の税制改正の効果が現れたものといえよう(第I-45図)。

(耐久財を中心とした堅調な消費増)

勤労者世帯の元年の消費支出は、31万6,489円、前年比名目3.0%増、実質07%増と、比較的高い増加を示した63年(実質3.3%増)の伸びを下回ったものの、堅調な増加となった。四半期別に実質消費支出の動きをみると、元年1~3月期には前年同期比2.4%増と比較的高い増加を示した後、4~6月期には同0.4%減と61年1~3月期以来の減少となり、7~9月期、10~12月期にはいずれも同0.5%増と緩やかな増加が続いた。こうした四半期別の動きを可処分所得、消費性向、消費者物価の各要因に分けてみると、可処分所得は4~6月期や10~12月期のいわゆるボーナス月を含む期を中心に堅調な増加が続き、消費支出に対する寄与度も63年に引き続きかなりの大きさを推移した。これに対して、消費者物価は、4~6月期以降前年同期比の上昇率を高め、

実質消費支出の伸びを小さくしたのは、こうした消費者物価の動きが大きく寄与しているものといえる。一方、消費性向は1～3月期上昇、4～6月期低下、7～9月期上昇、10～12月期低下と上下を繰り返した。これらは、4月の消費税導入に際しての、いわゆる駆け込み需要、その反動といった動きが反映したものといえる(第I-46図)。

第I-45図 世帯主の年齢階級別可処分率の推移

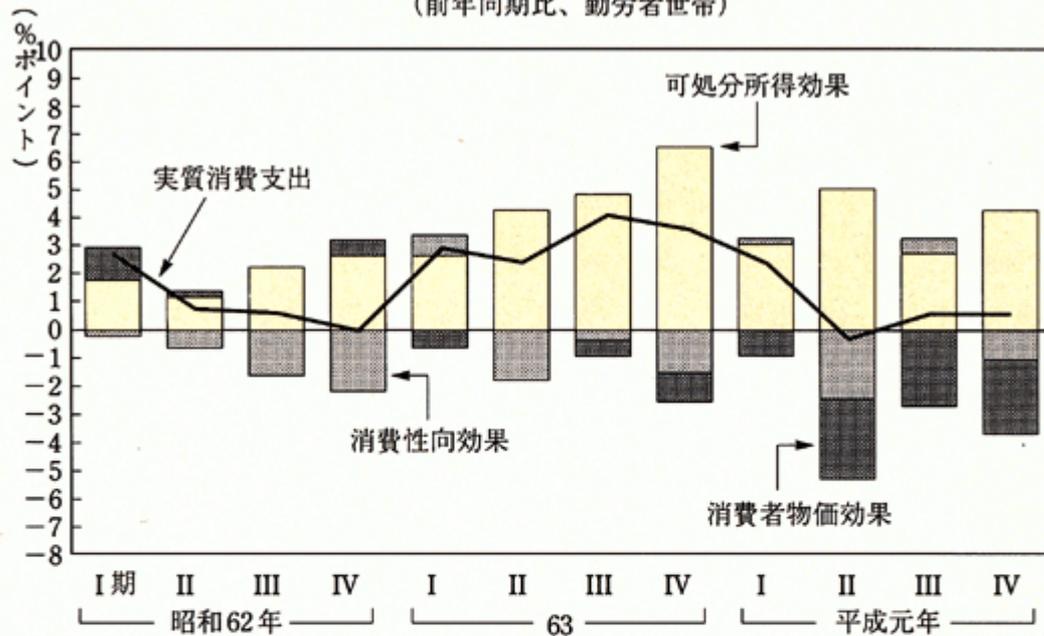


元年の実質消費支出の動きを費目別にみると、自動車(前年比9.1%増)を中心として交通通信の前年比2.1%増、パソコン、ワープロ、カメラ、テレビ等の教養娯楽用耐久財(同9.2%増)を中心に教養娯楽の同2.0%増が目立っており、保健医療も医薬品(同6.2%増)を中心に同2.9%増と高い伸びとなった。このほか、教育(同1.6%増)、光熱、水道(同1.5%増)、家具、家事用品(同0.8%増)、食料(同0.4%増)等でも実質増加となった。一方、63年(同3.0%増)に50年(同5.3%増)以来の高い伸びを示した被服及び履物が同0.4%減とわずかながら実質減となったほか、住居も家賃地代(同4.1%減)の減少により同2.4%減となった。なお、家賃地代が実質減少となったことについては、元年における「家計調査」の調査対象に占める民営借家等持家世帯以外の割合が2.2%ポイント程度低下していることも影響しており、民営借家世帯だけをとってみると、家賃地代は消費者物価指数の民営家賃でデフレートして同1.6%の増加となっている。

こうした動きを財、サービス別にみると、財は同1.3%増、サービスは同0.3%増となった。財を更に耐久、非耐久に分けてみると、自動車購入や教養娯楽用耐久財を中心に耐久財が同6.6%増とかなりの増加を示した一方、半耐久財は被服等の減少から同0.9%減となり、非耐久財は光熱、水道や食料品の増加等から同1.3%増となった。また、サービスは、補習教育(同4.8%増)や教養娯楽サービス(同2.0%増)等が前年よりも伸びは小さくなったものの堅調な増加を示したが、家賃地代や外食(同1.7%減)などが減少したことから、同0.3%増とわずかな増加にとどまった。

第I-46図 実質消費支出の要因別増加寄与度

第I-46図 実質消費支出の要因別増加寄与度  
(前年同期比、勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」  
(注) 要因分解は、次のとおり。

$$\frac{C}{P} = Y_d \cdot \frac{C}{Y_d} \cdot \frac{1}{P} \text{ より、}$$

$$\left[ \frac{\dot{C}}{P} \right] = \dot{Y}_d + \left[ \frac{\dot{C}}{Y_d} \right] - \dot{P}$$

$\underbrace{\left[ \frac{\dot{C}}{P} \right]}_{\text{実質消費支出変化率}}$ ↓ 可処分所得効果	$\underbrace{\left[ \frac{\dot{C}}{Y_d} \right]}_{\text{消費性向効果}}$ ↓ 消費者物価効果	$\left\{ \begin{array}{l} C : \text{消費支出} \\ Y_d : \text{可処分所得} \\ P : \text{消費者物価} \end{array} \right.$
--	---	--

四半期別に財・サービス別の動きをみると、半耐久財が元年1～3月期に前年同期比6.7%増と高い伸びを示した後、4～6月期には同3.6%減とかなりの減少となり、年後半も低調な動きとなった。これは、比較的保存のきく物が多い半耐久財において消費税導入に伴う駆け込み需要とその反動が特に現れたものと考えられる。また、半耐久財ほどではないものの、非耐久財やサービスにも同様の動きがみられた。中分類別に、1～3月期にかなりの増加、4～6月期にその反動と考えられる減少(ないし増加率の相当な縮小)がみられたものは、履物(1～3月期前年同期比実質15.5%増、4～6月期同3.9%減)、下着類(同15.9%増、0.6%増)、シャツ、セーター類(同5.3%増、2.2%減)等の被服、履物関係や家事雑貨(同5.7%増、3.6%減)等の半耐久財関連項目が多くなっており、また、酒類(同13.2%増、4.8%減)、家事用消耗品(同12.4%増、0.1%減)等の非耐久消費財関連項目、外食(同3.8%増、3.5%減)、被服関連サービス(同19.3%増、3.6%減)、交通(同6.7%増、2.5%減)等のサービス関連項目でもみられた。

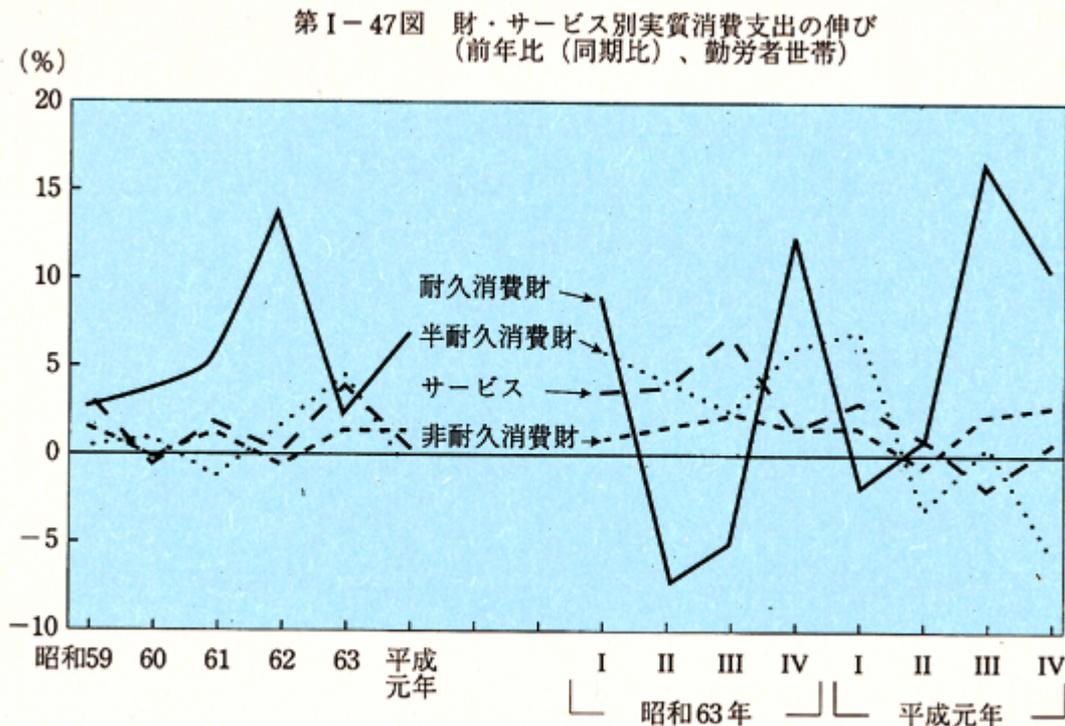
一方、耐久財では1～3月期前年同期比2.3%減の減少となり、4～6月期も同0.3%増と低迷した後、7～9月期には同16.1%増、10～12月期同9.7%増と大幅な増加に転じた。先に物価の動向を分析した際にみたとおり、一般に耐久財には従来課されていた物品税が廃止されたことからむしろ4月以降価格は低下したものが多い。こうしたなかで1～3月期には買い控えがあり、その後その反動増が起こることが予想された。こうした動きは、自動車(1～3月期前年同期比21.3%減、4～6月期同38.3%増)でみられた。一方、家庭用耐久財(同3.7%増、14.4%減)や教養娯楽用耐久財(同15.6%増、15.4%減)では駆け込み需要、反動減ともいえる動きがみられた。これは、4月以降価格に消費税が上乗せされるという一般的な情報に従って行動したという面もあったとも考えられる。その後、こうした耐久財についても、7～9月期以降はかなりの増加に転じている(第I-47図)。

以上、元年の勤労者世帯の消費支出については、4月の消費税導入等に伴いやや不規則な変動がみられた面もあったが、基本的には従来の物品税等の下での価格体系から新しい価格体系への転換のなかで耐久財の

購入が増加するなどそれに応じた消費行動がとられたといえよう。

また、世帯主の年齢階級別に勤労者世帯の家計をみると、元年の可処分所得の伸びは、25～34歳層前年比実質4.7%増、35～44歳層同0.8%増、45～54歳層同1.6%増、55歳以上層同1.4%減と年齢の若い層で高かった。これを受けて、実質消費支出の前年比もそれぞれ3.8%増、0.2%減、0.4%増、1.0%増と若年層での増加が目立った。消費支出の内訳をみると、若年層で交通通信(前年比19.8%増)や教養娯楽(同7.8%増)が高い増加を示した。このように、元年においては、若年層において相対的に高い所得の伸びをも反映して消費増の中心となっている。

第I-47図 財・サービス別実質消費支出の伸び



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(随意的な黒字率のかなりの上昇)

元年の平均消費性向(消費支出/可処分所得)は75.1%で前年より0.6%ポイント低下した。平均消費性向は、実質消費支出が増加を続けるなかで58年以降低下を続けている。平均消費性向と相反する関係にある黒字率(可処分所得のうち消費しなかった部分(黒字)の可処分所得に占める割合)は、24.9%、0.6%ポイント上昇と逆に上昇を示した。黒字率を契約等により支出することが決められている部分(契約性黒字率)、随意的な部分(随意性黒字率)とその他の部分(その他の黒字率)とに分けてみると(第I-48表)、元年においては貯金純増(額の前年比は、24.0%増)の大幅な増加と有価証券純購入(同28.3%増)の増加もあって、随意性黒字率が9.7%と1.6%ポイントの上昇となった。随意性黒字率は、50年代に入って土地家屋借金純減や保険純増を中心とする契約性黒字率の上昇もあって一貫して低下してきていたが、59年をボトムに上昇に転じ、元年は49年(前年差1.5%ポイント上昇)以来の大きな上昇を示した。近年における実質所得の堅調な増加等を背景に、総体としての勤労者世帯の家計にはゆとりがでてきているものといえよう。しかし、一方、保険純増(前年比6.1%増)の堅調な増加とともに、土地家屋借金純減(いわゆる住宅ローンの純返済、同22.5%増)のかなりの増加から契約性黒字率も0.8%ポイント上昇している。随意性黒字率の上昇が、一面において新たな住宅等の購入が中心である財産純増(同53.2%減)の大幅な減少によるものであることから、住宅が購入でき、なかったから貯金が増加したといった面も考えられ、住宅の所有に関連した事項については、なお、厳しい面もうかがわれる動きとなっている。

## 第I-48表 「家計調査」上の黒字の内訳と分類

第I-48表 「家計調査」上の黒字の内訳と分類 (平成元年、勤労者世帯)

黒字 (24.9) (0.6)	・金融資産純増 (17.1) (1.8)		}	随意性黒字 (9.7) (1.6)
	・貯金純増 (9.2) (1.5) .....	}		
	・有価証券純購入 (0.5) (0.1) .....			
	・保険純増 (7.4) (0.2) .....	}		契約性黒字 (13.5) (0.8)
	・土地家屋借金純減 (4.8) (0.7) .....			
	・他の借金純減 (0.7) (0.0) .....	}		その他の黒字 (1.7) (-1.8)
	・月賦・掛買純減 (0.7) (0.0) .....			
	・財産純増 (1.3) (-1.5) .....			
	・その他の純増 (0.1) (0.0) .....	}		
・繰越純増 (0.3) (-0.3) .....				

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 1) 「随意性」、「契約性」、「その他」の区分は、労働省労働経済課による。

2) ( ) 内は、平成元年の可処分所得に対する比率で、単位は%。

〔 〕 内は、その対前年差。

(中所得層で比較的高かった収入,消費の伸び)

以上,元年における勤労者世帯全体の家計の推移と特徴をみてきたが,次に,年間収入別にみたその特徴をみていこう。

年間収入五分位階級(年間収入の低い世帯から高い世帯へ順に並べて5等分し,低いグループから順番に第I階級,第II階級,・・・第V階級という。)別にみると,実質可処分所得の伸びは第I階級から順に前年比0.8%減,3.5%増,0.4%増,3.0%増,0.9%増と第II階級,第IV階級を中心に中所得階層での増加が相対的に大きかった。こうした実質可処分所得の動きをも反映して,実質消費支出は第I階級から順に0.1%増,0.9%増,1.6%増,2.2%増,0.8%減と中所得層の増加が相対的に大きかった。消費の内訳をみると,自動車や教養娯楽用耐久財等の耐久財を中心に交通通信,教養娯楽等で中所得層の増加が大きかった(付属統計表第72表)。

次に,1~3月期において平均消費性向が前年同期に比べて上昇しつつ実質消費支出が増加し,4~6月期には平均消費性向が低下するとともに実質消費支出が減少することが駆け込み需要及びその反動減であるとすると,これに最も適合する動きを示したのは,第II階級(1~3月期平均消費性向前年同期差1.8%ポイント上昇,実質消費支出前年同期比4.9%増,4~6月期各々4.0%ポイント低下,0.9%減)であり,次いで第III階級(それぞれ2.5%ポイント上昇,2.1%増及び1.7%ポイント低下,1.7%減)となっている。

また,消費支出の項目別に元年3月,4月の動きからこうした動向をみると,勤労者世帯計でもみられたように,食料では穀類,油脂,調味料,酒類,家具,家事用品では家庭用耐久財,室内装備品,家事雑貨,家事用消耗品,被服及び履物ではほとんどの項目,交通,教養娯楽では教養娯楽用耐久財,書籍等の保存の容易なものや前倒しで消費(又は購入)可能なサービスに関連するとみられる項目において,総じて各年間収入階級におしなべて3月の大幅増,4月の反動減がみられた。そうしたなかで,ばらつきはあるものの,総じていえば油脂,調味料や酒類については相対的に所得の低い方の層,室内装備品や洋服,交通,教養娯楽用耐久財は中所得階層,外食や家事雑貨,和服,書籍については所得の高い層を中心にこうした動きがみられた(付属統計表第73表)。



## 第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (2) 勤労者家計の動向

##### 2) 貯蓄の動向

(順調に増加した貯蓄現在高)

総務庁統計局「貯蓄動向調査」により,元年末における勤労者世帯の貯蓄現在高をみると,994万6,000円で前年比9.7%増と63年(同9.0%増)の伸びを上回る高い伸びとなった。また,貯蓄現在高の年間収入に対する比率も63年の1.46倍から1.53倍へと上昇した。なお,元年から積立型損害保険が調査の対象となる貯蓄に含まれたので,63年との比較に当たっては63年,元年ともこれを含むベースで算出した前年比等を用いている。

貯蓄現在高の増加(9.7%増)の内訳を寄与度でみると,有価証券が4.2%(株式及び株式投資信託のみでは4.4%)で最も大きく,次いで生命保険が3.4%と大きな増加寄与を示した。その他の定期性預貯金(0.7%)や通貨性預貯金(0.7%)では相対的に小さな増加寄与となった。このように元年における貯蓄の増加は生命保険が引き続きかなりの増加寄与となるとともに,株式を中心に有価証券が62年(5.6%)以来の大きな寄与を示したことが目立っている。

元年の貯蓄現在高の構成割合をみると,定期性預貯金が37.1%で依然最も多く,次いで生命保険(27.9%),株式や株式投資信託(16.2%)を中心とする有価証券(23.2%)が多くなっている。これを前年と比較すると,構成比の順位は変わらないものの,定期性預貯金の割合が低下しているのに対して,株式等を中心とした有価証券の割合の上昇が大きく,また生命保険の割合も着実に高まった。この構成の変化を長期的にみると,40年代には定期性預貯金の割合が一貫して高まり,他の項目は額そのものは増加したものの構成比は低下した。50年代に入っても依然定期性預貯金の割合の上昇が続いたが生命保険の割合も上昇に転じ,50年代後半になって定期性預貯金の割合が低下に転じる一方,生命保険の割合が上昇を続けるなかで有価証券の割合も上昇に転じており,元年にもこうした傾向が続いたものといえる(付属統計表第74表)。

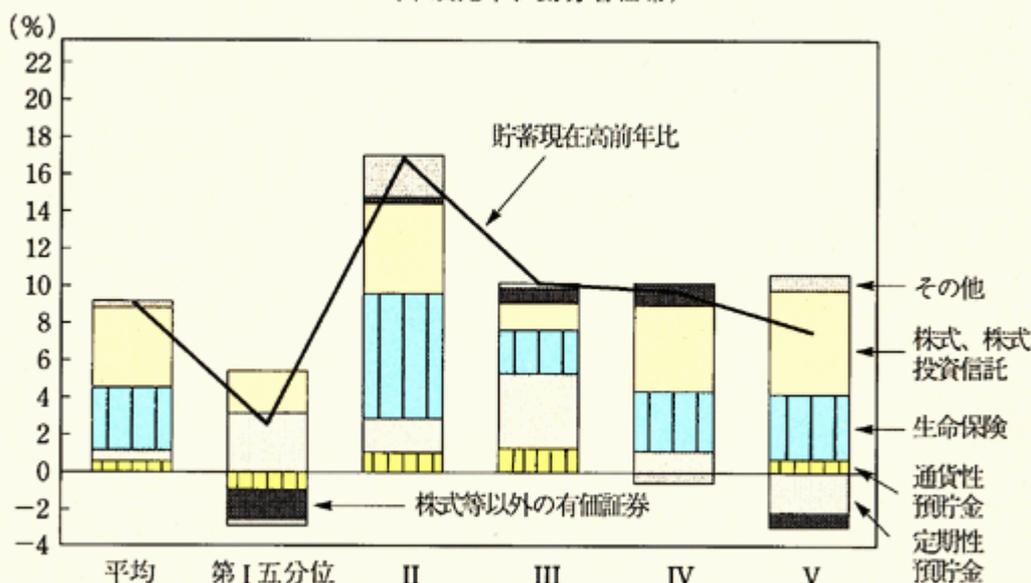
一方,元年末における勤労者世帯の負債現在高は,325万4,000円で前年比17.6%増となった。住宅,土地のための負債(いわゆる住宅ローン)が全体の90.8%を占め,元年の負債増加の大半(寄与度で14.9%ポイント)がこの住宅,土地のための負債の増加が占めている。負債現在高の年間収入に対する比率は49.9%と前年を5.3%ポイント上回った。この結果,貯蓄から負債を差し引いた純貯蓄は,6.2%増と貯蓄だけの伸びを下回っている

(中所得層で大きかった貯蓄増加)

光年末の貯蓄現在高を年間収入五分位階級別にみると,第I階級が430万円(前年比2.7%増),第II階級が694万円(同17.7%増),第III階級が883万円(同10.6%増),第IV階級が1,088万円(同10.1%増),第V階級が1,879万円(同7.9%増)となり,第II階級を中心に中所得層で9増加が目立っている。

貯蓄増加の内訳を寄与度でみると,有価証券のうち株式,株式投資信託と生命保険の寄与が大きくなっており,とりわけ第II階級で生命保険の寄与が他よりも大きかったことが,この階級の貯蓄の増加を最も大きくした要因の一つとなっている。また,株式,株式投資信託の寄与は,第V,第II階級のほか第IV階級でも大きくなっており,他の階級でも年や寄与度は小さいものの増加に寄与している(第I-49図)。

第I-49図 年間収入五分位階級別貯蓄増加の内訳別寄与度  
(平成元年、勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」  
(注) 平成元年、昭和63年とも「生命保険」に損害保険会社を含むベースで計算した。

貯蓄に占める株式の割合をみると、第I階級から順に6.0%、7.0%、8.7%、10.8%、20.0%と高所得層ほどその割合が高くなっている。しかし一方、10年前の54年にそれぞれ1.3%、2.5%、3.9%、5.3%、9.7%であったのと比較すると、いずれの階級でもこの間に相当上昇している。元年における株式を保有する世帯の割合をみると、第I階級から順に6.9%(54年から2.6%ポイント上昇)、11.9%(同3.4%ポイント上昇)、17.8%(同4.9%ポイント上昇)、22.8%(同3.2%ポイント上昇)、34.7%(同2.6%ポイント上昇)とこの10年間に中所得層を中心にいずれの階級も上昇している。これは、貯蓄の増大とともに、より金利選好の高い貯蓄項目へ、さらには資産的性格の強いものへと移行していく過程で起こってきたものといえる。株式や株式投資信託は、年々の所得からの貯蓄による積み増しのほか、市場価格の変動によりその現在高が変化する。

そこには一定のリスクが伴うものであるのは避けがたいとしても、株式を保有する世帯の割合が高まってくるとともに、株価等の変動に対する関心がより高まってくるものといえよう。